

新経済大国日本

運用報告書(全体版)

第48期

(決算日 2024年2月26日)

(作成対象期間 2023年8月25日～2024年2月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年2月25日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
44期末(2022年2月24日)	11,960	0	△ 8.7	2,964.54	△ 3.0	93.1	—	1,462
45期末(2022年8月24日)	12,395	120	4.6	3,183.62	7.4	93.8	—	1,483
46期末(2023年2月24日)	11,790	0	△ 4.9	3,260.04	2.4	97.5	—	1,343
47期末(2023年8月24日)	13,057	600	15.8	3,802.02	16.6	97.4	—	1,453
48期末(2024年2月26日)	14,031	1,500	18.9	4,494.35	18.2	97.5	—	1,506

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

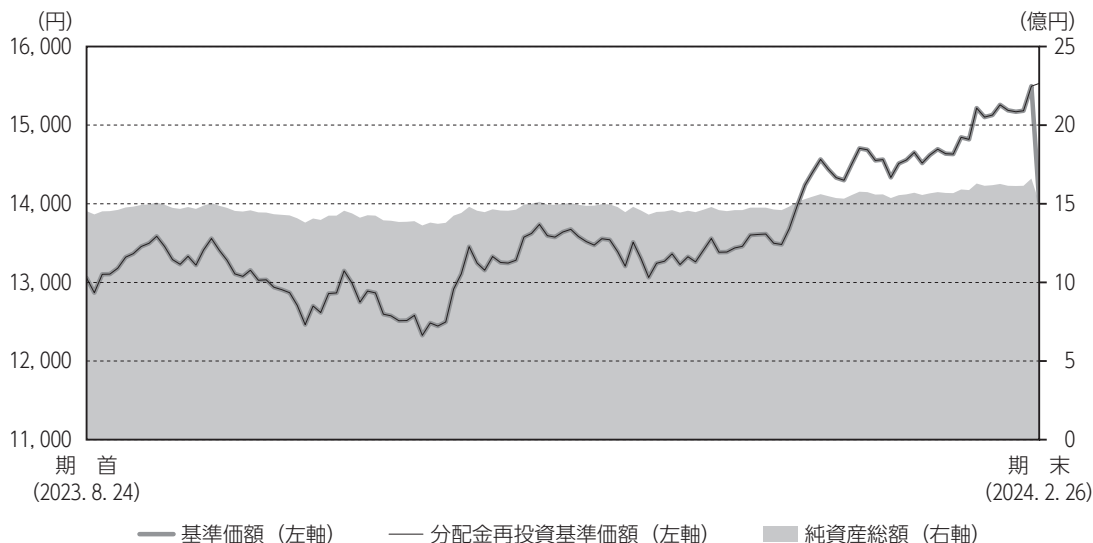
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,057円

期末：14,031円（分配金1,500円）

騰落率：18.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国経済のソフトランディング期待や日銀の金融緩和継続期待、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入期待などから、上昇しました。このような中で、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2023年8月24日	13,057	—	3,802.02	—	97.4	—
8月末	13,320	2.0	3,878.51	2.0	97.8	—
9月末	12,909	△ 1.1	3,898.26	2.5	97.4	—
10月末	12,498	△ 4.3	3,781.64	△ 0.5	98.1	—
11月末	13,554	3.8	3,986.65	4.9	98.0	—
12月末	13,615	4.3	3,977.63	4.6	98.1	—
2024年1月末	14,653	12.2	4,288.36	12.8	98.1	—
(期末)2024年2月26日	15,531	18.9	4,494.35	18.2	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 8. 25 ~ 2024. 2. 26)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて下落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、良好な企業決算や株主還元拡充の発表が相次いだこと、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家の資金が流入したことから、2024年1月末にかけて上昇しました。2月に入ってから、米国経済のソフトランディング期待と日銀の金融緩和継続期待、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入期待などから大きく上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、グローバルな大競争時代を勝ち抜くことで経済大国日本復活への推進力となり、企業価値の向上が期待される企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、中長期的な視点から保有銘柄や投資候補銘柄の事業環境および業績動向、成長戦略の進ちょく状況などを精査し、個別銘柄の選別を重視した運用を行っていきます。

ポートフォリオについて

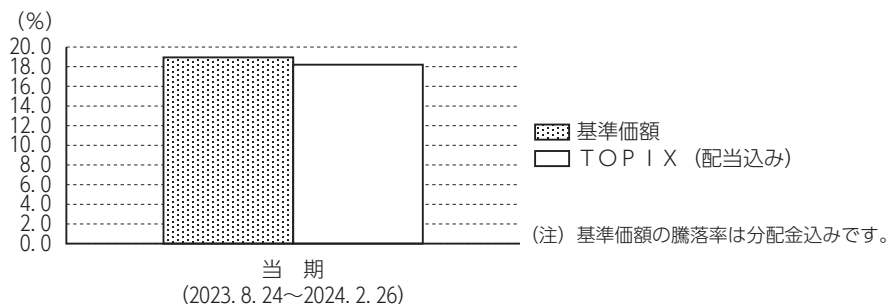
(2023. 8. 25 ~ 2024. 2. 26)

グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、電気機器、化学、機械などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、東京エレクトロン、ソニーグループ、日立などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年8月25日 ～2024年2月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,500
対基準価額比率	(%)	9.66
当期の収益	(円)	1,500
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,919

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	93.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,344.95
(c) 収益調整金		3,641.21
(d) 分配準備積立金		2,339.34
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		8,419.22
(f) 分配金		1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		6,919.22

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、グローバルな大競争時代を勝ち抜くことで経済大国日本復活への推進力となり、企業価値の向上が期待される企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、中長期的な視点から保有銘柄や投資候補銘柄の事業環境および業績動向、成長戦略の進捗よく状況などを精査し、個別銘柄の選別を重視した運用を行っていきます。

1万円当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 8. 25～2024. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	115円	0. 847%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 585円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0. 391)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0. 401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 056)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0. 038	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0. 038)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0. 888	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

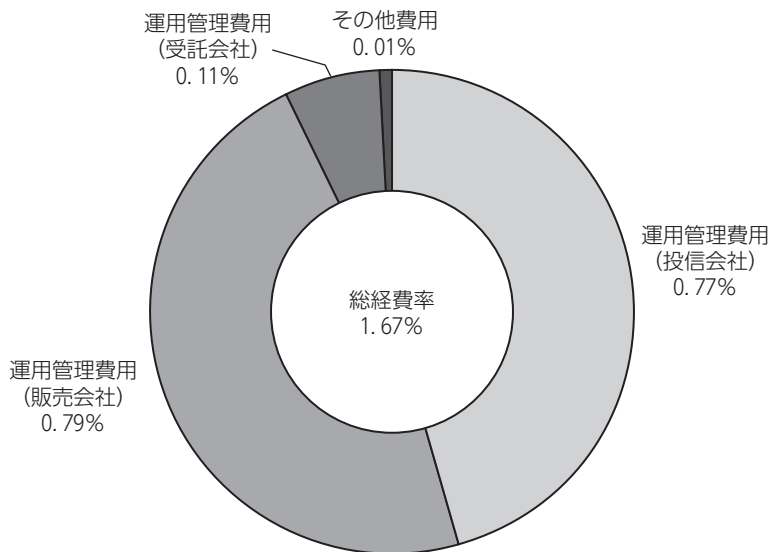
(注3) 各比率は1万円当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万円当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2023年8月25日から2024年2月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 27.3 (27.3)	千円 115,445 (一)	千株 78.1	千円 330,566

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月25日から2024年2月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	446,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,440,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年8月25日から2024年2月26日まで)

買 付	当 期			期 付				
	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
ホシザキ		4.1	21,382	5,215	トヨタ自動車	12.9	35,658	2,764
野村総合研究所		4	16,340	4,085	デンソー	12.2	30,118	2,468
日本酸素 HLDGS		4	15,052	3,763	三井住友フィナンシャル G	3	21,802	7,267
村田製作所		5.1	13,964	2,738	村田製作所	6.5	19,485	2,997
ルネサスエレクトロニクス		6.2	13,922	2,245	GMO ペイメントゲートウェイ	2.5	19,118	7,647
ソニーグループ		0.9	11,477	12,752	信越化学	2.9	16,671	5,748
ディスコ		0.3	8,648	28,829	バンダイナムコ HLDGS	5.6	16,639	2,971
ユニ・チャーム		1.5	7,401	4,934	ディスコ	0.5	16,383	32,767
日油		1.2	7,254	6,045	ユニ・チャーム	3	15,455	5,151
					日油	2.1	14,779	7,037

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年8月25日から2024年2月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
B/A		D/C				
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	115	55	47.7	330	68	20.7
コール・ローン	3,824	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年8月25日から2024年2月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	572千円
うち利害関係人への支払額 (B)	176千円
(B) / (A)	30.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.1%)			
味の素	9	7.7	45,129
化学 (13.6%)			
日産化学	2.9	2.9	18,136
信越化学	12.7	9.8	62,876
日本酸素 HLDGS	5	9	38,349
日油	4.6	3.7	26,310
富士フィルム HLDGS	2.9	2.1	20,254
ユニ・チャーム	8	6.5	33,312
医薬品 (3.5%)			
第一三共	12.5	10	51,070
非鉄金属 (2.6%)			
住友電工	22.8	17.3	38,163
機械 (11.1%)			
ディスコ	1.6	1.4	65,730
S M C	0.5	0.4	35,236
ダイキン工業	1.9	1.9	40,517
ホシザキ	—	4.1	21,028
電気機器 (27.1%)			
日立	6.4	5.8	73,718
ルネサスエレクトロニクス	6	12.2	31,463
ソニーグループ	6.1	7	91,245
キーエンス	1	0.9	63,810
ファナック	3.6	—	—
ローム	1.9	5.2	13,600
村田製作所	3.9	10.3	31,167
東京エレクトロン	3.2	2.6	93,600
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	5.2	8.6	23,645
トヨタ自動車	32.7	19.8	70,587
精密機器 (5.0%)			
テルモ	5	5	29,260
H O Y A	2.3	2.3	44,068
その他製品 (10.1%)			
パンダイナムコ HLDGS	13.2	7.6	22,860
アシックス	8.5	8.5	52,793
任天堂	8.5	8.5	72,666
情報・通信業 (3.0%)			
GMO ペイメントゲートウェイ	2.5	—	—
野村総合研究所	8.7	10.7	44,715
小売業 (4.2%)			
MonotaRO	9	—	—
ファーストリテイリング	1.6	1.4	61,096
銀行業 (2.7%)			
三井住友フィナンシャルG	7.8	4.8	39,360
不動産業 (1.6%)			
三井不動産	5.7	5.7	23,598

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (6.1%)				
オリエンタルランド	10.2	10.2	54,315	
リクルートホールディングス	5.8	5.8	35,142	
	千株	千株	千円	
合計	株数、金額	243.2	219.7	1,468,829
	銘柄数<比率>	35銘柄	33銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年2月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,468,829	87.3
コール・ローン等、その他	212,810	12.7
投資信託財産総額	1,681,640	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月26日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,681,640,062円
コール・ローン等	44,223,470
株式(評価額)	1,468,829,200
未収入金	167,449,292
未収配当金	1,138,100
(B) 負債	174,889,363
未払収益分配金	161,081,219
未払解約金	1,142,340
未払信託報酬	12,624,376
その他未払費用	41,428
(C) 純資産総額(A-B)	1,506,750,699
元本	1,073,874,796
次期繰越損益金	432,875,903
(D) 受益権総口数	1,073,874,796口
1万口当り基準価額(C/D)	14,031円

* 期首における元本額は1,112,981,135円、当作成期間中における追加設定元本額は29,511,417円、同解約元本額は68,617,756円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,031円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 8月25日 至 2024年 2月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,549,841円
受取配当金	10,552,897
その他収益金	17
支払利息	△ 3,073
(B) 有価証券売買損益	263,998,108
売買益	301,282,072
売買損	△ 37,283,964
(C) 信託報酬等	△ 12,665,804
(D) 当期損益金 (A + B + C)	261,882,145
(E) 前期繰越損益金	251,215,838
(F) 追加信託差損益金	80,859,139
(配当等相当額)	(391,021,157)
(売買損益相当額)	(△ 310,162,018)
(G) 合計 (D + E + F)	593,957,122
(H) 収益分配金	△ 161,081,219
次期繰越損益金 (G + H)	432,875,903
追加信託差損益金	80,859,139
(配当等相当額)	(391,021,157)
(売買損益相当額)	(△ 310,162,018)
分配準備積立金	352,016,764

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,063,474円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	251,818,671
(c) 収益調整金	391,021,157
(d) 分配準備積立金	251,215,838
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	904,119,140
(f) 分配金	161,081,219
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	743,037,921
(h) 受益権総口数	1,073,874,796口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

1,500円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。